

綾部市の給与・定員管理等について（令和5年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和4年度	31,959	19,140,660	56,324	3,627,116	19.0	19.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

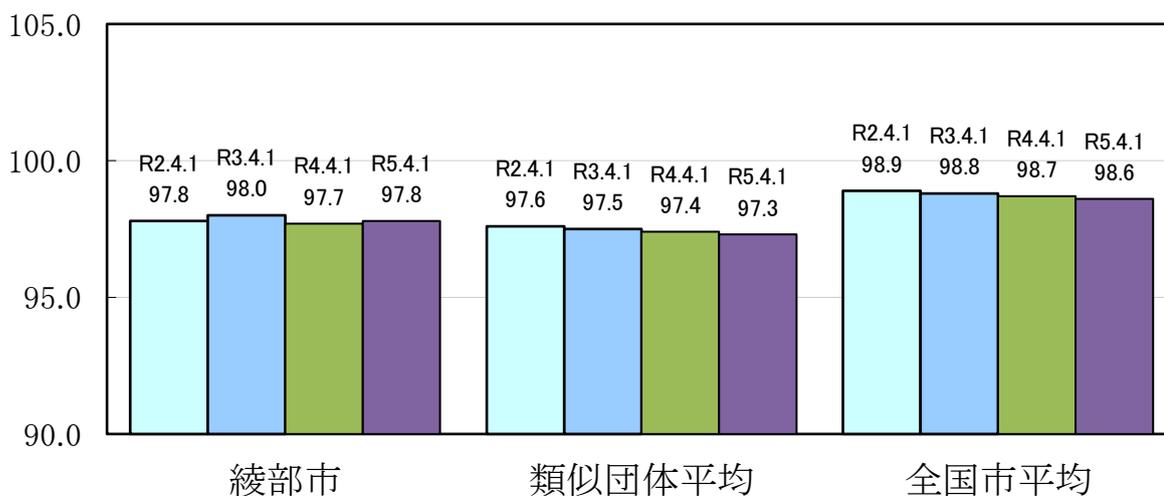
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 (一般市I-2) 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	342	1,303,968	295,533	506,225	2,105,726	6,157	5,732

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数です。また、再任用職員（短時間勤務職員）及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

* 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合にはその理由)

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 行政職給料表について、国の見直し内容をふまえ、平均1.8%引き下げ
激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（参考）

	平成 26年度	平成27年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
		4月1日 時点	遡及 改定後								
国基準による 支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
綾部市の支給 割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

③ その他の見直し内容

--

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

1) 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
綾部市	42.6 歳	320,900 円	394,681 円	348,870 円
京都府	41.3 歳	306,204 円	425,774 円	371,089 円
国	42.4 歳	322,487 円	— 円	404,015 円
類似団体 (一般市 I -2)	42.3 歳	314,496 円	377,026 円	341,877 円

2) 技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
綾部市	50.6 歳	10 人	338,300 円	388,350 円	350,590 円
うち学校用務員	52.5 歳	6 人	349,200 円	363,533 円	363,533 円
うち給食調理員	46.3 歳	3 人	305,600 円	323,366 円	314,733 円
京都府	57.7 歳	113 人	354,690 円	401,080 円	385,230 円
国	51.2 歳	1,941 人	286,942 円	— 円	329,178 円
類似団体(一般市 I -2)	51.6 歳	13 人	295,647 円	325,093 円	306,679 円

区 分	民 間			参 考 A/B
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
綾部市	—	—	—	—
うち学校用務員	用務員	49.1 歳	241,700 円	1.50
うち給食調理員	調理師	43.9 歳	274,700 円	1.18
京都府	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体(一般市 I -1)	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
綾部市	—	—	—
うち学校用務員	5,948,696 円	3,186,100 円	1.87
うち給食調理員	5,254,692 円	3,884,100 円	1.35

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(平成31～令和3年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

3) 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
綾部市	39.1 歳	329,100 円	344,020 円
京都府	40.1 歳	351,363 円	400,795 円
類似団体 (一般市 I -2)	39.4 歳	288,943 円	326,881 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較)ベース」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(令和5年4月1日現在)

区 分		綾部市	京都府	国
一般行政職	大学卒	185,200 円	204,900 円	185,200 円
	高校卒	154,600 円	173,000 円	154,600 円
技能労務職	高校卒	154,600 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	203,600 円	228,900 円	- 円
	短大卒	177,700 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和5年4月1日現在)

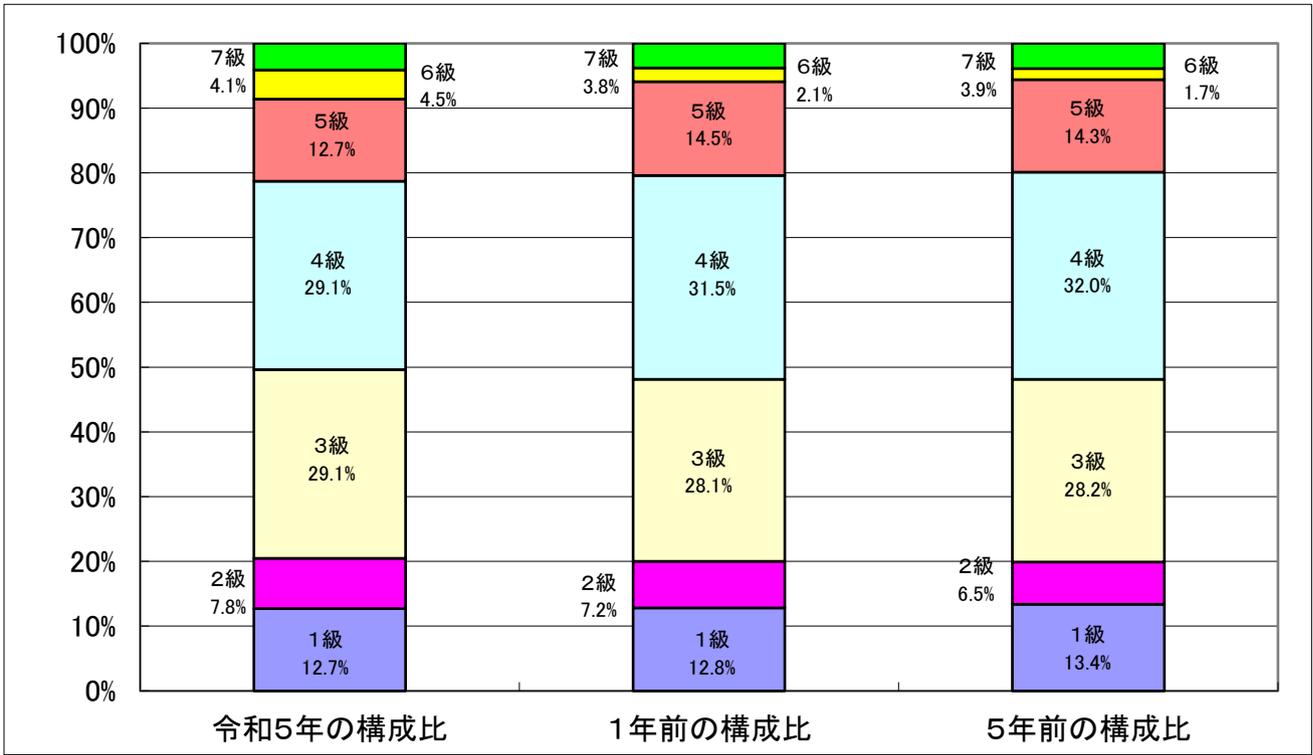
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年
一般行政職	大学卒	269,450 円	362,000 円	- 円
	高校卒	223,500 円	300,600 円	355,600 円
技能労務職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	短大卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

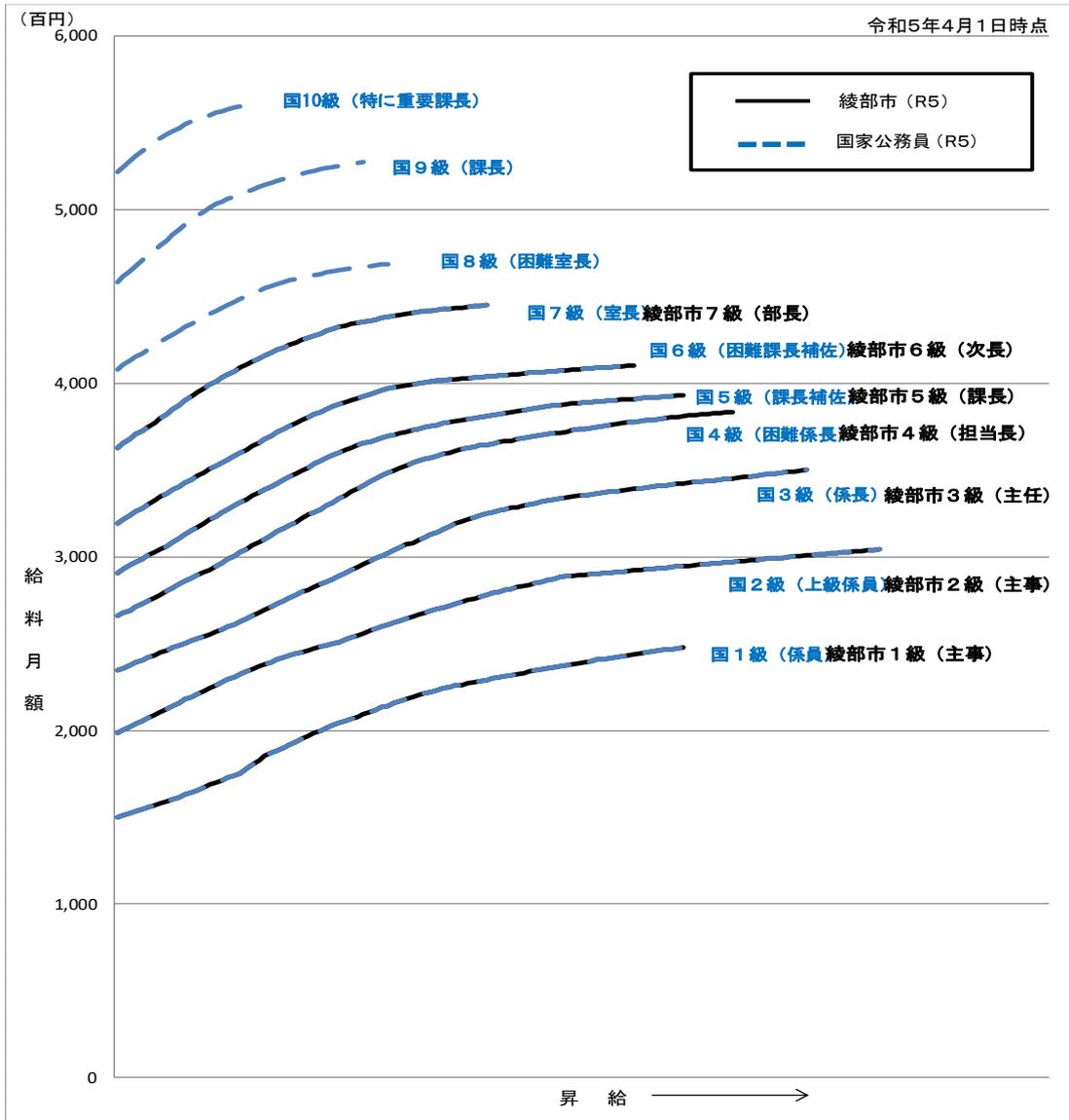
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和5年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長	10 人	4.1 %	362,900 円	444,900 円
6 級	次長、技監	11 人	4.5 %	319,200 円	410,200 円
5 級	課長、担当課長、主幹	31 人	12.7 %	289,700 円	393,000 円
4 級	課長補佐、担当長、総主任	71 人	29.1 %	264,200 円	381,000 円
3 級	主任	71 人	29.1 %	231,500 円	350,000 円
2 級	主事、技師	19 人	7.8 %	195,500 円	304,200 円
1 級	主事、技師	31 人	12.7 %	146,100 円	247,600 円

- (注) 1 綾部市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一))



(3) 昇給への人事評価の活用状況（綾部市）

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施した					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ 人事評価を実施していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

綾部市		京都府		国	
1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,412 千円		1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,572 千円		—	
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 1.35 月分 0.95 月分		(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 0.98 月分		(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 1.35 月分 0.95 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・管理職加算 10%、20% ・役職加算 5%~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・管理職加算 10%~25% ・役職加算 5%~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（綾部市）

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施した					
活用している支給成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		○	○	○	○
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ（一律）					
ロ 人事評価を実施していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当 (令和5年4月1日現在)

綾 部 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 制度なし)	定年前早期退職加算2%~45%		その他の加算措置	定年前早期退職加算2%~45%	
1人当たり平均支給額	3,966 千円	20,779 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (令和5年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当 (令和5年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)		6,339 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		121,895 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和4年度)		13.6 %		
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度決算)	左記職員に対する支給単価
隔日勤務手当	消防本部に勤務する職員	正規の勤務時間が2日に わたりその間24時間拘束さ れた場合	3,409千円	1回700円
救急救命士手当	消防本部に勤務する職員	救急隊員(救急救命士の 資格を有するものに限る。) として勤務したとき	1,104千円	1日510円
救急手当	消防本部に勤務する職員	消防本部に勤務する職員 で、救急活動に従事したと き	1,644千円	1回300円
水道手当	上下水道部上水道課に勤務する 職員	勤務日の勤務時間外、週 休日及び休日等の事故対 応等に備え待機した場合	183千円	1回500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和4年度決算)	150,838 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	528 千円
支給実績(令和3年度決算)	150,838 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	444 千円

(6) その他の手当 (令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	・配偶者:6,500円 ・子:10,000円 ・父母等:6,500円 ・16歳~22歳(特定扶養加算) :1人につき5,000円加算	異なる	(国)行政職俸給表8級・9級相当に係る配偶者及び父母等の支給額:3,500円	46,669千円	265,161円
住居手当	・借家居住者 :家賃額に応じ28,000円以内	同じ	—	21,808千円	286,938円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃相当額 (支給限度額 55,000円)	同じ	—	23,086千円	78,256円
	・交通用具利用者 (片道2km以上に限る) 2km2,000円、3km2,400円 以降 1kmにつき600円加算 (支給限度額55,000円)	異なる	(国)片道2kmから60km以上までの13区分を2,000円から24,500円まで		
管理職手当	・部長級 給料月額12% ・次長級 給料月額11% ・課長級 給料月額9% (幼稚園長は5%)	異なる	(国)俸給の特別調整額として支給	31,508千円	463,348円

5 特別職の報酬等の状況 (令和5年4月1日現在)

区分		給料 月 額 等		
給料	市長	880,000	円	(参考) 類似団体(一般市I-2) における最高/最低額
	副市長	720,000	円	980,000 円 / 382,500 円 794,000 円 / 512,000 円
報酬	議長	450,000	円	600,000 円 / 327,000 円
	副議長	400,000	円	580,000 円 / 332,000 円
	議員	365,000	円	500,000 円 / 259,000 円
期末手当	市長	(令和4年度支給割合)		
	副市長	3.30月分		
退職手当	市長	(令和4年度支給割合)		
	副市長	3.30月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	880,000円×在職年数×530/100	18,656 千円	任期毎
	備考	720,000円×在職年数×315/100	9,072 千円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

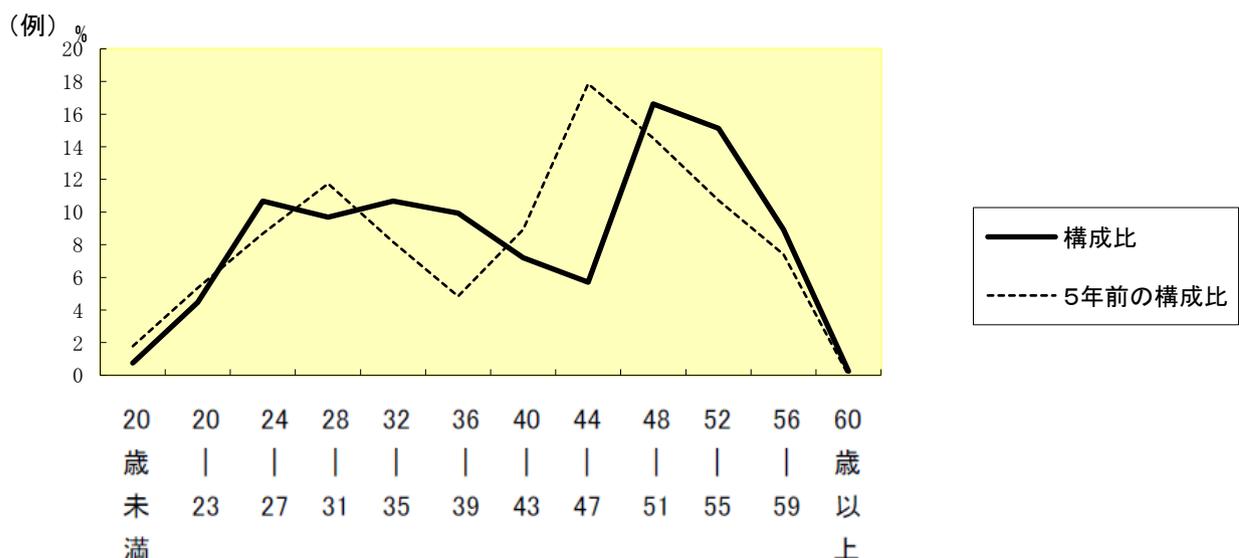
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和4年	令和5年			
普通会計部門	議会	3	3	0	体制強化による増員 体制強化による増員 体制強化による増員 人事異動に伴う減	
	総務	85	91	6		
	税務	17	17	0		
	民生	45	48	3		
	衛生	31	31	0		
	農林水産	21	22	1		
	商工	14	12	-2		
	土木(建設)	27	27	0		
	計	243	251	8		<参考> 人口1万人当たり職員数 78.54人 (類似団体(一般市I-2) 人口1万人当たり職員数 68.94人)
	教育部門	38	39	1		体制強化による増員
消防部門	61	61	0			
小 計	342	351	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 109.83人 (類似団体(一般市I-2) 人口1万人当たり職員数 88.71人)		
公営企業等 会計部門	水道	13	13	0	人事異動に伴う減	
	下水道	16	16	0		
	その他	24	23	-1		
	小 計	53	52	-1		
合 計		395 [430]	403 [430]	8 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 126.1人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和5年4月1日現在)



区 分	20歳 ~ 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	18人	43人	39人	43人	40人	29人	23人	67人	61人	36人	1人	403人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 別 \ 年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	過去5年間の増減数(率)
一般行政	229	237	242	241	243	251	22 (9.6%)
教育	47	38	40	39	38	39	△ 8 (△17.0%)
消防	58	58	60	62	61	61	3 (5.2%)
普通会計計	334	333	342	342	342	351	17 (5.1%)
公営企業等会計計	58	57	53	54	53	52	△ 6 (△10.3%)
総合計	392	390	395	396	395	403	11 (2.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

1) 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和3年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和 4年度	千円 1,011,800	千円 8,592	千円 88,001	% 8.7	% 9.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費 (政令市除く)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 4年度	人 13	千円 56,552	千円 14,949	千円 16,500	千円 88,001	千円 6,769	千円 6,018

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数です。また、再任用職員（短時間勤務職員）及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
綾部市	46.0 歳	359,754 円	559,676 円
団体平均	45.7 歳	335,310 円	500,619 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

3) 職員の手当の状況

(4 職員の手当の状況に掲載)

(2) 下水道事業

1) 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和3年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和 4年度	千円 1,734,800	千円 0	千円 102,638	% 5.9	% 6.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費 (政令市除く)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 4年度	人 17	千円 66,942	千円 10,108	千円 25,588	千円 102,638	千円 6,038	千円 5,936

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数です。また、再任用職員（短時間勤務職員）及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
綾部市	42.8 歳	342,081 円	554,598 円
団体平均	44.3 歳	330,766 円	493,186 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

3) 職員の手当の状況

(4 職員の手当の状況に掲載)